



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 株式会社カナデン 上場取引所 東
コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）守屋 太
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）黒田 暢彦 TEL 03-6747-8805
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	61,657	19.0	1,676	10.5	1,807	18.1	1,198	34.4
2025年3月期中間期	51,812	△3.4	1,516	△17.9	1,530	△30.5	891	△39.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,383百万円（28.0%） 2025年3月期中間期 1,080百万円（△43.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	53.76	—
2025年3月期中間期	38.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	80,290	48,519	60.4	2,176.17
2025年3月期	89,081	47,989	53.9	2,153.80

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 48,519百万円 2025年3月期 47,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	31.00	—	39.00	70.00
2026年3月期	—	36.00			
2026年3月期（予想）			—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 135,000	% 7.4	百万円 5,700	% 26.7	百万円 5,700	% 20.5	百万円 3,900	% △1.1	円 銭 175.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	22,500,000株	2025年3月期	22,500,000株
2026年3月期中間期	204,161株	2025年3月期	218,700株
2026年3月期中間期	22,285,454株	2025年3月期中間期	23,460,523株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年11月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、堅調な企業収益を背景に、人手不足対策としての自動化・DX化をはじめとした設備投資需要は底堅く推移しています。

一方で、米国の関税政策の影響による海外経済の減速懸念は継続しており、国内景気への下押し圧力や物価上昇の影響など先行きの不確実性が高い状態で推移しました。

このような状況下、当社グループは、5ヵ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の最終年度として、技術力・企画力を高め、SDGsへの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みを進める中、FA分野は在庫調整の影響が継続し低調に推移しましたが、情通・デバイス事業が堅調に推移したことに加え、インフラ事業では大口案件が増加しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、61,657百万円（前期比9,845百万円増）となり、経常利益につきましては、1,807百万円（前期比277百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、1,198百万円（前期比306百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	22,973	25,526	2,552
	経常利益	1,150	928	△222
ビル設備事業	売上高	5,364	6,044	679
	経常利益	△65	△138	△73
インフラ事業	売上高	9,709	15,088	5,378
	経常利益	△256	△55	201
情通・デバイス事業	売上高	13,764	14,998	1,233
	経常利益	780	988	207

①FAシステム事業

FA分野は、在庫調整の影響が継続し、コントローラシステムや駆動制御機器は低調に推移しましたが、配電制御機器が回復傾向にあり、前年並みで推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機・レーザ加工機は案件が減少しました。

産業システム分野は、製造業向けの計装システムが堅調に推移しましたが、前年の大口案件の剥落により、前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては2,552百万円の増収とはなりましたが、利益率が高いFA分野が低調であったことから、経常利益は222百万円の減益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け電源設備は需要が継続し堅調に推移しました。

空調・冷熱機器分野は、空調機器の需要は回復傾向で推移し、低温機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては679百万円の増収とはなりましたが、設備機器分野の大型案件の影響により利益率が低下し、経常利益は73百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者の設備投資が回復基調であり、無線通信機器・車両用機器が好調に推移しました。

社会システム分野は、防衛関連ビジネスが順調に推移し、官公庁向け大口案件もあり順調に推移しました。

その結果、当該事業として5,378百万円の増収となり、経常利益は201百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像・映像機器は前年並みで推移し、電子医療装置は案件が増加し順調に推移しました。

半導体・デバイス分野は、産業機器関連顧客向けパワーデバイスが需要減少により苦戦しましたが、OA機器向け電子デバイス品が堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては1,233百万円の増収となり、経常利益は207百万円の増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、80,290百万円（前期末比8,790百万円減）となりました。

流動資産は、62,596百万円（前期末比9,414百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前渡金が930百万円増加、現金及び預金が527百万円増加、電子記録債権が204百万円増加した一方で、売掛金が10,151百万円減少、未収入金が385百万円減少、商品及び製品が285百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、17,693百万円（前期末比623百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、のれんが107百万円減少、ソフトウェアが115百万円減少した一方で、投資有価証券が735百万円増加、有形固定資産が135百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、30,792百万円（前期末比9,641百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が2,233百万円増加した一方で、買掛金が8,605百万円減少、電子記録債務が1,613百万円減少、未払金が528百万円減少、未払消費税等が288百万円減少、賞与引当金が255百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、978百万円（前期末比320百万円増）となりました。

純資産は、48,519百万円（前期末比529百万円増）となりました。これは、為替換算調整勘定が255百万円減少した一方で、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する中間純利益を1,198百万円計上、配当金の支払が868百万円あったこと等により、利益剰余金が324百万円増加、その他有価証券評価差額金が445百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は60.4%、1株当たり純資産額は2,176円17銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,150百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前中間純利益について1,825百万円（前年同期は1,646百万円）を確保出来たことに加え、売上債権及び契約資産の減少が10,066百万円、前受金の増加が2,234百万円あった一方で、仕入債務の減少が10,421百万円、前渡金の増加が930百万円、法人税等の支払額が559百万円であったこと等により、1,984百万円の収入（前年同期は1,223百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入が199百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が308百万円、無形固定資産の取得による支出が74百万円、関係会社出資金の払込による支出82百万円あったこと等により、229百万円の支出（前年同期は108百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が864百万円あったこと等により、882百万円の支出（前年同期は1,400百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2025年5月16日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,723	17,250
受取手形、売掛金及び契約資産	36,663	26,239
電子記録債権	7,497	7,702
商品及び製品	8,422	8,137
原材料及び貯蔵品	6	0
その他	2,711	3,272
貸倒引当金	△14	△5
流動資産合計	72,011	62,596
固定資産		
有形固定資産	8,538	8,674
無形固定資産		
のれん	1,630	1,522
その他	1,540	1,435
無形固定資産合計	3,170	2,958
投資その他の資産		
投資有価証券	4,358	5,094
その他	1,036	1,000
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	5,361	6,061
固定資産合計	17,070	17,693
資産合計	89,081	80,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,968	19,001
電子記録債務	6,298	4,685
未払法人税等	630	577
賞与引当金	864	609
役員賞与引当金	142	51
その他	4,530	5,867
流動負債合計	40,434	30,792
固定負債		
引当金	26	28
退職給付に係る負債	277	293
その他	353	655
固定負債合計	657	978
負債合計	41,092	31,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,355	5,355
利益剰余金	34,688	35,012
自己株式	△312	△291
株主資本合計	45,308	45,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,760
土地再評価差額金	373	373
為替換算調整勘定	955	700
退職給付に係る調整累計額	36	31
その他の包括利益累計額合計	2,681	2,866
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,989	48,519
負債純資産合計	89,081	80,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	51,812	61,657
売上原価	43,903	53,098
売上総利益	7,908	8,559
販売費及び一般管理費	6,391	6,883
営業利益	1,516	1,676
営業外収益		
受取利息	41	12
受取配当金	48	67
仕入割引	12	35
その他	49	58
営業外収益合計	152	172
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	125	26
その他	3	6
営業外費用合計	138	41
経常利益	1,530	1,807
特別利益		
投資有価証券売却益	67	17
関係会社株式売却益	51	-
特別利益合計	119	17
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	1,646	1,825
法人税、住民税及び事業税	411	523
法人税等調整額	338	103
法人税等合計	750	626
中間純利益	896	1,198
非支配株主に帰属する中間純利益	5	-
親会社株主に帰属する中間純利益	891	1,198

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	896	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	445
為替換算調整勘定	437	△255
退職給付に係る調整額	△45	△4
その他の包括利益合計	184	184
中間包括利益	1,080	1,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,075	1,383
非支配株主に係る中間包括利益	5	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,646	1,825
減価償却費	177	333
のれん償却額	83	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△790	△254
受取利息及び受取配当金	△89	△79
支払利息	9	8
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,858	10,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,694	175
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,282	△10,421
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	△17
関係会社株式売却損益(△は益)	△51	-
その他	631	729
小計	1,820	2,472
利息及び配当金の受取額	89	79
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△676	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	199
有形固定資産の取得による支出	△286	△308
無形固定資産の取得による支出	△73	△74
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
関係会社出資金の払込による支出	-	△82
投資有価証券の売却による収入	78	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	118	-
その他	15	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△702	-
配当金の支払額	△680	△864
その他	△16	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47	726
現金及び現金同等物の期首残高	16,947	16,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,900	17,150

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	22,973	5,364	9,709	13,764	51,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	81	10	40	264
計	23,105	5,445	9,720	13,804	52,076
セグメント利益又は損失 (△)	1,150	△65	△256	780	1,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,609
全社費用(注)	△78
中間連結損益計算書の経常利益	1,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,526	6,044	15,088	14,998	61,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	25,526	6,044	15,088	14,998	61,657
セグメント利益又は損失 (△)	928	△138	△55	988	1,721

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,721
全社費用(注)	85
中間連結損益計算書の経常利益	1,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。